

監査意見書 (抜粋)

一般会計

歳入決算額は前年度より6億3,388万2千円、歳出決算額は前年度より7億4,066万2千円それぞれ減少している。町税(法人町民税・固定資産税)の増加等や旧庁舎土地の売却収入により、自主財源は増加し、依存財源は減少している。

国民健康保険特別会計

歳入決算額は46億7,205万5千円、歳出決算額は59億8,713万4千円、差引残額は△13億1,507万9千円となっている。収入未済額は1億3,258万6千円、不納欠損額は419万4千円となっている。

公共下水道事業特別会計

歳入決算額は7億6,748万円、歳出決算額は7億4,870万円、差引残額は1,878万円となっている。

土地区画整理事業特別会計

歳入決算額は4億7,100万5千円、歳出決算額は4億3,620万円、差引残額は3,480万5千円となっている。

介護保険特別会計

歳入決算額は20億2,711万3千円、歳出決算額は19億7,389万8千円、差引残額は5,321万5千円となっている。

後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は1億9,612万1千円、歳出決算額は1億9,485万7千円、差引残額は126万4千円となっている。

財政健全化判断比率等

平成26年度 西原町健全化判断比率

財政健全化法による自治体の財政の状況を判断する指標である。

	健全化判断比率	早期健全化基準	備考
① 実質赤字比率	—	14.32%	健全
② 連結実質赤字比率	—	19.32%	健全
③ 実質公債費比率	8.8%	25.0%	健全
④ 将来負担比率	92.4%	350.0%	健全

*早期健全化基準:基準を超えた場合は「財政健全化計画」を策定し、自主的かつ計画的に財政の健全化を図らなければならない。

*①②とも黒字で、赤字比率は算定されないため「—」表示となっている。

平成26年度 公営企業会計資金不足比率

各公営企業の経営状況を示す指標(資金不足比率)が定められている。

会計区分	資金不足比率	経営健全化基準	備考
水道事業会計	—	20.0%	資金不足なし
公共下水道事業特別会計	—	20.0%	資金不足なし
土地区画整理事業特別会計	—	20.0%	資金不足なし

*いずれの会計も黒字で資金不足比率は算定されないため「—」表示となっている。

平成26年度 特別会計決算



町の財政超~赤字!!

土地区画整理事業

歳入 **4億7,100万5千円**
 歳出 **4億3,620万円**
 差引残額 **3,480万4千円**

〔上原棚原地区土地区画整理事業〕

予算額1,396万円、支出済額638万5千円、事故繰越1,883万円(換地処分決定後の換地処分通知関係や登記関係等の事務費で、前年度に引続きの繰り越しとなった。)

〔西原西地区土地区画整理事業〕

工事費の予算額1億7,816万1千円、支出済額5,616万1千円、繰越明許費1億2,200万円(発注工事3件の未完)。補償、補填及び賠償金の予算額3億6,930万5千円、支出済額2億4,499万3,250円、繰越明許費1億2,218万9千円(補償費7件分で清算分を繰越)。不用額212万2千円。

公共下水道事業

歳入 **7億6,747万9千円**
 歳出 **7億4,870万円**
 差引残額 **1,877万9千円**

面積整備進捗率は全体計画面積比で41%、公共下水道接続率は供用開始使用可能世帯に対し49%である。

補助金交付実績は単独浄化槽が97件(970万9千円)、合併浄化槽が8件(40万円)となっている。

*補助金交付以前は年間40~50件の接続だったが、今年度は105件とその効果は大きい。

水道事業

歳入 **8億5,386万4千円**
 歳出 **7億3,243万8千円**
 差引残額 **2,142万6千円**

当年度未処分利益剰余金は11億3,732万1千円で、前年度比が10億5,367万2千円増加した。要因は今年度決算において、地方公営企業会計制度の見直しがあり、利益剰余金に資本剰余金から9億7,820万9千円を組み入れ、減債積立金4,475万円を取り崩し組み入れたことによる。

なお、この組み入れ分を除くと平成26年度利益剰余金は8,071万2千円となる。

国民健康保険

歳入 **46億7,205万5千円**
 歳出 **59億8,713万4千円**
 差引残額 △**13億1,507万8千円**
 町負担分 **13億1,507万8千円**

歳入 国民健康保険税:調定額7億8,285万5千円、収入済額6億4,760万4千円、不能欠損額419万4千円(121件)前年度比2,435万9千円の減。収入未済額1億3,258万5千円(1,271件)前年度比1,825万4千円の減。徴収不納分は、財産調査等を進め年々差し押さえの件数は増え、収納率を上げる努力が出来ている。

歳出 保険給付費(療養諸費):予算額29億4,009万4千円、支出済額28億2,318万6千円で1億1,690万7千円の不用額となった。

*1月から3月期の高額医療費等の予算確保のための残額である。

介護保険

歳入 **20億2,711万2千円**
 歳出 **19億7,389万8千円**
 差引残額 **5,321万4千円**

歳入 介護保険料:調定額4億2,037万1千円、収入済額3億9,064万4千円、収入未済額2,401万3千円。不納欠損額641万4千円。特別徴収に至らない普通徴収者は、年収18万未満の方や年金を担保に借り入れしているもの。

歳出 介護サービス等諸費:予算減額17億1,944万8千円、支出済額16億8,663万8千円、3,280万9千円の不用額。要因は、居宅介護サービス事業の実績残額である。

後期高齢者医療

歳入 **1億9,612万**
 歳出 **1億9,485万7千円**
 差引残額 **126万3千円**

歳入 普通徴収保険料:調定額6,266万2千円、収入済額5,782万4千円、収入未済額451万1千円。国民健康保険から後期高齢者医療に移った最初の6ヶ月間は普通徴収で、その後年金天引きになる為納付が遅れるケースが多いが、翌年にはほぼ納付されている。還付起債額も翌年には殆ど解消している。

歳出 後期高齢者医療広域連合給付金:負担金、補助金及び交付金の予算額2億73万2千円、支出済額1億9,455万1千円、不要額618万円となっている。